

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：33941

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K10592

研究課題名（和文）労働者のワーク・ファミリー・コンフリクト、職場環境と健康関連QOLとの関連

研究課題名（英文）Association between work-to-family conflict, workplace environment, and health-related QOL in workers

研究代表者

清水 美代子（Shimizu, Miyoko）

日本赤十字豊田看護大学・看護学部・准教授

研究者番号：80711168

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、就労介護者の仕事と介護の役割遂行における葛藤に着目し、アセスメントするための指標を開発することを目的とした。研究のプロセスとしては、まず、就労介護者を対象とする質的研究を行い、その結果に文献検討で得られた項目を補充してアセスメント指標項目案を作成した。さらに、産業保健看護専門家を対象とする修正デルファイ法により、内容妥当性を検討した。そして、確定させた69項目のアセスメント指標原案（調査票）を用いて就労介護者を対象とするプレテストを行い、その後、本調査および再調査を行った。アセスメント指標の信頼性・妥当性を検討した結果、アセスメント指標は、信頼性・妥当性を有していることが確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義として、仕事上の役割と家族介護者としての役割を遂行している就労介護者がどのような状況にあるのか、アセスメントできるため、産業看護職の個別支援に活かすことができ、産業看護学の発展に寄与できる。実践的意義として、産業看護職が行う就労介護者の健康管理をサポートする等の支援内容が具体化でき、それらの支援により、介護による離職を防ぎ、就労継続に貢献できる。このことは、社会的にも意義がある。

研究成果の概要（英文）：Purpose of the current study was to develop indices, which can assess conflicting feeling between working and caregiving of working caregivers. We conducted a qualitative research in working caregivers and created draft assessment items based on the study results combined with additional literature search. We then validated the assessment items in occupational nursing professionals using modified Delphi method. When we determined the draft assessment plan (survey slip) with 69 items, pre-test survey was carried out in working caregivers followed by main survey and reassessment. Results revealed reliability and adequacy of the developed assessment indices.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：就労介護者 仕事と介護の役割遂行 葛藤 アセスメント指標

## 1. 研究開始当初の背景

(1) わが国では、女性就業者の増加や共働き世帯の増加により、仕事と家庭生活の両立を意味するワーク・ライフ・バランスが推進されている。しかし、ワーク・ライフ・バランスを達成するためには、仕事上の役割と親や配偶者としての家庭における役割をバランスよく両立させることが必要になる。1日の限りある時間に相反する役割のバランスをとることは困難を伴いやすい。これらの両立において働く者が感じる葛藤をワーク-ファミリー・コンフリクト

(Work-Family Conflict;以下WFC) と称し、研究が報告されてきた。国内のWFC研究を概観すると、仕事と育児に関する研究が多いが、昨今は高齢化の進展とともに、高齢近親者の介護と仕事に関する研究も散見される。仕事を続けながら高齢近親者の介護を担う就労介護者は、仕事と家庭のバランスをとって両立していたところに、突然、家庭の側に介護の負荷が加わって多重の役割を担うことになり、両立のバランスが崩れ、新たなバランスを構築しなければならない。子どもの成長といった比較的ゴールが見えやすい育児とは異なり、先が見えにくい介護では、就労を継続すること自体を断念するケースも少なくない。

(2) 親等の介護で前職を離職した者(以下介護離職者)は、年間約10万人いるとされ、介護している就労者は40~60歳代が8割を占めており、働き盛り世代が仕事と介護の両立の課題に直面し、その多くが介護を機に離職している現状である。就労介護者は、就労を継続したいという希望を持っていても、介護の代替者がいない場合や介護休業を取得しにくい職場環境、職場において相談者がいないことから孤立しやすく、離職を決断する傾向にあるといえる。多様なバックグラウンドを持つ人々が孤立感や孤独感を感じず、互いに協力し合える関係を築く必要があり、職場における協力や協調性、ネットワークといった職場のソーシャル・キャピタル(Workplace social capital;以下WSC)が重要である。

(3) 職業性ストレスの発生には、仕事の要因以外に家庭の要因がある。特に働きながら介護を担う就労介護者の場合は、仕事上の役割、介護を含む家庭における役割を併せ持ち、ストレスが発生しやすい状況にある。就労介護者の健康を護るためには、ケアマネジャー等の介護の場からの支援だけでなく、産業看護職等の職場からの支援が必要であると思料された。そして、そのためには就労介護者が仕事と介護の役割を遂行している葛藤の状況をアセスメントすることが必要である。しかし、介護という課題に対して、産業保健の場で活用できるアセスメント指標は見当たらない。

## 2. 研究の目的

### (1) アセスメント指標項目の作成

就労介護者の仕事と介護の役割遂行における葛藤に着目し、アセスメントするための指標を開発するために、まず、高齢近親者の介護と仕事の両立に悩んだ就労介護者の語りの分析結果および文献検討で得られたアセスメント指標項目案の内容妥当性を検討し、アセスメント指標項目を確定する。

### (2) アセスメント指標の信頼性・妥当性の検討

就労介護者を対象としたプレテスト実施後、無記名自記式質問紙法による本調査および再調査を行い、アセスメント指標の信頼性・妥当性を検討する。

## 3. 研究の方法

### (1) アセスメント指標項目の作成

高齢近親者の介護を機に介護開始前の仕事を離職あるいは転職した者および介護開始前の仕事をしながら高齢近親者の介護をしている者を対象とする半構造化面接を行い、質的帰納的に分析を行った。

の結果に、文献検討から得られた調査項目を補充し、アセスメント指標項目案を作成した。

で作成したアセスメント指標項目案の内容妥当性について、産業保健看護専門家を対象とする修正デルファイ法により検討した。

### (2) アセスメント指標の信頼性・妥当性の検討

調査対象者：就労介護者は、65歳以上で要介護1以上の高齢近親者の介護を担う40歳以上の男女で、正規雇用の従業員・職員とした。

調査方法：無記名自記式質問紙調査法を用いた。就労介護者の選出と調査票の配布は、居宅介護支援事業所の協力を得て行い、調査票の回収は研究者宛の直接郵送とした。

調査内容：アセスメント指標原案の項目、基本属性、介護状況とし、測定尺度は、WFCS日本語版(18項目)、職場のソーシャル・キャピタルを評価する簡易尺度(8項目)、健康関連QOL尺度SF-8日本語版スタンダード版(8項目)とした。

プレテスト実施後、本調査および 2 週間後に再調査を行い、記述統計、因子分析等の分析を行い、信頼性・妥当性を検討した。

#### 4. 研究成果

##### (1) アセスメント指標項目の作成

主介護者 9 名の語りを分析し、就労阻害要因は 79 のコードから、31 のサブカテゴリー、13 のカテゴリーが抽出され、就労継続要因は 94 のコードから、25 のサブカテゴリー、8 のカテゴリーが抽出された。さらに、調査項目を作成するために、仕事と介護の両立に影響を及ぼす要因としてまとめたところ、51 のサブカテゴリー、20 のカテゴリー、6 のコアカテゴリーとなった。6 のコアカテゴリーは、【被介護者の病状】【介護者の価値観】【制度・サービス】【職場の理解】【介護者の価値観】【精神的・身体的・経済的圧迫】であった。51 のサブカテゴリーのうち、重複を除いた 49 のサブカテゴリーをアセスメント項目案とした。

要介護高齢者を介護する家族介護者の介護負担感に関連する要因と就労介護者の仕事と介護の両立に影響を及ぼす要因を明らかにするために文献検討を行った。要介護高齢者を介護する家族介護者の介護負担感に関連する要因が記述された文献 29 件と就労介護者の仕事と介護の両立に影響を及ぼす要因が記述された文献 23 件の計 52 件の文献から、6 のコアカテゴリーと同じ意味内容を持つ記述部分を切り取り、表にまとめた。さらに、 で作成したアセスメント項目案以外の項目を追加した結果、76 のアセスメント項目案（質問項目）となった。さらに、6 のコアカテゴリー以外が存在する可能性についても検討した結果、6 のコアカテゴリーに集約された。

産業保健看護専門家 7 名の協力を得て、第 1 ステップによる質問紙調査、第 2 ステップによるエキスパート会議、第 3 ステップによる質問紙調査を行った。第 3 ステップでは、アセスメント項目案の採択、削除、追加項目、表現の変更について検討し、さらに、内容妥当性指数の content validity index (以下 CVI) を算出した。CVI 得点が 0.8 以上なら適正な内容妥当性を示すとされていることから、CVI が 0.8 未満の 7 項目を削除し、最終的に 69 項目をアセスメント指標原案として確定させた。

##### (2) アセスメント指標の信頼性・妥当性の検討

###### 本調査

調査票は 1322 部配布し、回収できたのは 543 部であった（回収率 41.1%）。そのうち、非正規雇用、自営業、40 歳未満を除外した結果、442 部（有効回答率 81.4%）となった。就労介護者は、女性が 67.2%、男性が 32.8%、年代は 50 歳代が 54.8%、業種では医療・福祉が 45.5%、1 週間の労働時間の平均は、41.9±6.9 時間であった。被介護者との続柄は、実母が 57.0%、被介護者の平均年齢は 85.1±6.4 (65-101) 歳、要介護度は要介護 1 および要介護 2 で 64.7%、介護期間は 1 年～5 年が 60.0%であった。1 日の介護時間では、勤務がある日の平均は 2.3±2.9 時間、勤務がない日の平均は 5.1±5.5 時間であった。

アセスメント指標項目の天井効果およびフロア効果を確認し、6 項目を削除した結果、項目数は 63 項目となった。探索的因子分析の結果、7 因子となり、アセスメント指標項目は、38 項目となった。内的整合性の Cronbach's の係数（以下  $\alpha$ ）は、アセスメント指標項目全体は  $\alpha = 0.882$  であった。第 1 因子の精神的・身体的・経済的圧迫は  $\alpha = 0.910$ 、第 2 因子の職場の理解は  $\alpha = 0.790$ 、第 3 因子の被介護者の認知症は  $\alpha = 0.802$ 、第 4 因子の家族のサポートは  $\alpha = 0.797$ 、第 5 因子の被介護者の病状は  $\alpha = 0.791$ 、第 6 因子の介護者の価値観は  $\alpha = 0.621$ 、第 7 因子の制度・サービスは  $\alpha = 0.754$  であった。

###### 再調査

再調査票の返送があったのは 342 部で、そのうち非正規雇用、自営業、40 歳未満を除外し、さらに、本調査票の NO. と照合した結果、306 部となった（有効回答率 89.5%）。就労介護者は女性が 67.2%、男性が 32.0%、年代は 50 歳代が 57.8%、業種では、医療・福祉が 44.4%、1 週間の労働時間の平均は、42.26±7.2 時間であった。被介護者との続柄は、実母が 60.8%、被介護者の平均年齢は、85.5±6.0 (65-101) 歳、要介護度は要介護 1 および要介護 2 で 63.7%、介護期間は 1 年～5 年が 60.8%であった。1 日の介護時間では、勤務がある日の平均は 2.5±3.1 時間、勤務がない日の平均は、5.5±6.0 時間であった。

アセスメント指標項目の天井効果およびフロア効果を確認し、6 項目を削除した結果、項目数は 63 項目となった。探索的因子分析の結果、7 因子となり、アセスメント指標項目は、45 項目となった。本調査では、第 6 因子が介護者の価値観、第 7 因子が制度・サービスの項目であったが、再調査では、第 6 因子が制度・サービス、第 7 因子が介護者の価値観の項目となった。内的整合性はアセスメント指標項目全体では、 $\alpha = 0.906$  であった。第 7 因子の介護者の価値観は  $\alpha = 0.550$  であったが、第 1 因子～第 6 因子は  $\alpha = 0.922 \sim 0.679$  であった。

###### 本調査と再調査のアセスメント指標項目の相関

本調査と再調査のアセスメント指標項目全体の相関は  $r=0.788$  となり、0.1%未満で有意であった。第 1 因子～第 7 因子項目においても、 $r=0.507 \sim 0.821$  となり、0.1%未満で有意であった。

###### 確証的因子分析

本調査の結果の確証的因子分析を行った。第 2 因子の職場の理解、第 3 因子の被介護者の認知

症、第4因子の家族のサポート、第5因子の被介護者の病状、第6因子の介護者の価値観、第7因子の制度・サービスが、第1因子の精神的・身体的・経済的圧迫に影響を及ぼすとして分析した。第4因子、第3因子、第2因子、第5因子、第7因子から第1因子へのパス係数は、-0.116~0.374となり、すべて有意であった。しかし、第6因子から第1因子へのパス係数のみ-0.056となり、有意ではなかった。モデル適合は、 $\chi^2 = 1643.982$ 、 $df = 659$ 、 $p < 0.001$ 、 $GFI = 0.822$ 、 $AGFI = 0.8$ 、 $NFI = 0.758$ 、 $CFI = 0.838$ であり、モデルに対する当てはまりはやや低かったが、 $RMSEA = 0.06$ であったことから、モデルの説明力は許容範囲であると考えられた。

#### 基準関連妥当性

本調査の結果の基準関連妥当性を検討した。第1因子~第7因子の総得点とWFC、WIF、FIWのPearsonの相関係数は、WFCが0.550、WIFが0.469、FIWが0.547ですべてが有意であり( $p < 0.01$ )、強い相関がみられた(表1)。また第1因子の精神的・身体的・経済的圧迫とWFCでは0.618、WIFでは0.535、FIWでは0.604とすべてが有意であり( $p < 0.01$ )、強い相関がみられ、第2因子~第7因子の因子得点においても、WFC、WIF、FIWで相関がみられた。

第1因子~第7因子の総得点とSF-8、PCS、MCSのPearsonの相関係数は、SF-8が-0.572、PCSが-0.311、MCSが-0.488ですべてが有意であり( $p < 0.01$ )、負の相関がみられた(表2)。第2因子~第7因子の因子得点においても、SF-8、PCS、MCSで弱い負の相関がみられたが、唯一、第3因子の被介護者の認知症とPCSでは-0.082で有意ではなかった。

第2因子の職場の理解の因子得点とWSCの総得点とのPearsonの相関係数は、-0.529で有意であり( $p < 0.01$ )、強い負の相関がみられた。

表1. アセスメント指標項目の総得点および各因子得点とWFC、WIF、FIWの相関

	WFC	WIF	FIW
アセスメント指標項目総得点	0.550**	0.469**	0.547**
第1因子得点：精神的・身体的・経済的圧迫	0.618**	0.535**	0.604**
第2因子得点：職場の理解	0.234**	0.270**	0.167**
第3因子得点：被介護者の認知症	0.266**	0.185**	0.299**
第4因子得点：家族のサポート	0.184**	0.137**	0.209**
第5因子得点：被介護者の病状	0.190**	0.154**	0.190**
第6因子得点：介護者の価値観	0.232**	0.147**	0.285**
第7因子得点：制度・サービス	0.355**	0.251**	0.405**

Pearsonの相関係数

\*\* $p < 0.01$

表2. アセスメント指標項目の総得点および各因子得点とSF-8、PCS、MCSの相関

	SF-8	PCS	MCS
アセスメント指標項目総得点	-0.572**	-0.311**	-0.488**
第1因子得点：精神的・身体的・経済的圧迫	-0.618**	-0.335**	-0.528**
第2因子得点：職場の理解	-0.271**	-0.224**	-0.142**
第3因子得点：被介護者の認知症	-0.288**	-0.082	-0.332**
第4因子得点：家族のサポート	-0.215**	-0.113*	-0.188**
第5因子得点：被介護者の病状	-0.231**	-0.101*	-0.227**
第6因子得点：介護者の価値観	-0.231**	-0.182**	-0.136**
第7因子得点：制度・サービス	-0.328**	-0.194**	-0.264**

Pearsonの相関係数

\*\* $p < 0.01$

#### 第1因子の精神的・身体的・経済的圧迫に影響を及ぼす要因

第1因子の精神的・身体的・経済的圧迫と下位因子項目との相関では、第6因子の介護者の価値観の3項目のうち、相関係数が0.192で有意であった1項目を残し( $p < 0.01$ )、0.2以下の項目を削除した結果、14項目となった。さらに、第1因子の精神的・身体的・経済的圧迫を従属変数とした重回帰分析の結果、決定係数が0.329であった(表3)。モデルの適合度は高くはないが、回帰式全体の有意確率は0.1%以下で有意であった。さらに、第2因子、第3因子、第4因

子、第5因子、第6因子、第7因子はすべて、第1因子の精神的・身体的・経済的圧迫に有意な正の影響を及ぼしていた。それらの因子のうち、最も影響を及ぼしているのは、第7因子の制度・サービス、次に第5因子の被介護者の病状であった。以上の分析の結果、最終的なアセスメント指標項目は、27項目となった。

表3. 精神的・身体的・経済的圧迫を従属変数とした重回帰分析

	非標準化係数		標準化係数		判定	Bの95.0%信頼区間		VIF	
	B	標準誤差	ベータ	t値		p値	下限		上限
(定数)	8.358	1.807		4.626	0.000	***	4.807	11.910	
第2因子 職場の理解	0.796	0.218	0.154	3.653	0.000	***	0.368	1.224	1.119
第3因子 被介護者の認知症	0.311	0.107	0.128	2.896	0.004	**	0.100	0.522	1.219
第4因子 家族のサポート	0.844	0.199	0.177	4.251	0.000	***	0.454	1.234	1.086
第5因子 被介護者の病状	0.829	0.147	0.239	5.631	0.000	***	0.540	1.119	1.133
第6因子 介護者の価値観	1.022	0.448	0.093	2.280	0.023	*	0.141	1.904	1.048
第7因子 制度・サービス	1.451	0.256	0.247	5.667	0.000	***	0.948	1.954	1.194
R <sup>2</sup>	0.329								
調整済みR <sup>2</sup>	0.319								
F値	34.466		***						
N数	429								

\*\*\* $p < 0.001$  \*\* $p < 0.01$  \* $p < 0.05$

強制投入法による

欠損値は除外した

### (3) まとめと今後の展望

本研究は、就労介護者の仕事と介護の役割遂行における葛藤に着目し、アセスメントするための指標を開発することを目的として、まず、アセスメント指標項目を作成した。さらにアセスメント指標項目を用いた質問紙調査を行い、アセスメント指標の信頼性・妥当性を検討した。その結果、アセスメント指標は信頼性・妥当性を有していることが確認できた。

今後は、アセスメント指標の利便性やアセスメント指標を使用することによる効果、アセスメント指標の実施可能性を検討する必要がある。そして、実用化に向けてさらに改良を重ねていく必要があると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 清水美代子、野口真弓、鎌倉やよい	4. 巻 43
2. 論文標題 就労介護者のインタビュー結果からみた就労を阻害する要因と継続する要因	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本看護科学会誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 清水 美代子
2. 発表標題 就労介護者の仕事と介護の役割遂行における葛藤のアセスメント指標項目案の内容妥当性の検討
3. 学会等名 第96回 日本産業衛生学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 清水美代子、百田武司
2. 発表標題 家族介護者の介護負担感に関連する要因の文献検討
3. 学会等名 第22回 日本赤十字看護学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 清水美代子
2. 発表標題 就労介護者の仕事と介護の両立に影響を及ぼす要因
3. 学会等名 第25回 日本在宅ケア学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 清水美代子、眞崎直子
2. 発表標題 就労介護者における高齢近親者の介護と就労を継続する上での困難
3. 学会等名 第20回 日本赤十字看護学会学術集会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	眞崎 直子  (Masaki Naoko)  (40548369)	聖マリア学院大学・看護学部・教授    (37125)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------